

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月10日

【四半期会計期間】 第68期第2四半期(自平成26年7月1日至平成26年9月30日)

【会社名】 プリマハム株式会社

【英訳名】 Prima Meat Packers, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 松井鉄也

【本店の所在の場所】 東京都品川区東大井三丁目17番4号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行って
おります。)

【電話番号】 —

【事務連絡者氏名】 —

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東品川四丁目12番2号
品川シーサイドウエストタワー

【電話番号】 東京03(6386)1833

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 渋谷秀雄

【縦覧に供する場所】 プリマハム株式会社西日本支社
(大阪市西淀川区竹島二丁目2番39号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第2四半期 連結累計期間	第68期 第2四半期 連結累計期間	第67期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	147,536	163,549	303,600
経常利益 (百万円)	4,467	4,064	9,298
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,488	2,188	4,192
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,278	2,839	5,322
純資産額 (百万円)	44,017	50,047	47,307
総資産額 (百万円)	111,865	133,411	119,261
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	6.65	9.78	18.73
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	33.0	32.1	33.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,816	3,090	10,689
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△ 4,391	△ 6,120	△ 10,976
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△ 1,374	△ 591	△ 36
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	5,603	4,658	8,240

回次	第67期 第2四半期 連結会計期間	第68期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.67	5.07

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、4月からの消費税増税という環境下、景気の減速が懸念されましたが、企業収益の改善による賃金上昇、雇用環境の改善などが進むなか、消費者物価の上昇がみられるものの、個人消費は4月を底に回復傾向で推移しました。しかしながら、夏場以降天候不順に加え、人手不足や燃料費、原材料価格の上昇が顕在化し、更なる円安が進行する中、地域格差はあるものの一部消費者にとっては物価上昇が賃金上昇を上回り買い控えが表面化しており、企業環境や消費動向は先行き不透明な状況にあります。

当業界におきましては、食肉、ハム・ソーセージの消費は比較的堅調に推移するものの、低価格、節約志向は根強いものがあ厳しい販売環境となりました。また、コスト面においては食肉相場の高止まりによる仕入商品・原材料価格の高騰、包装資材、ユーティリティ価格の上昇など事業環境は引き続き厳しい状況が継続しました。

このような状況のなか、当社グループは「健康で豊かな食生活を創造するために安全・安心な商品を提供し、社会と食文化の発展に貢献していく」という基本的な考えのもと、諸施策に取り組み収益の確保に努めました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は1,635億49百万円（前年同期比10.9%増）、営業利益は36億76百万円（同9.2%減）、経常利益は40億64百万円（同9.0%減）、四半期純利益は21億88百万円（同47.1%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

<加工食品事業本部>

① ハム・ソーセージ部門

ハム・ソーセージ部門においては、「香薫あらびきポークウインナー」をはじめとする重点コンシューマー商品の拡販、中食・外食向け業務用商品においては確かな商品開発力と連動して、数量、客先の拡大に注力しました。生産面におきましては、厳しいコストアップの環境下にはありましたが、引き続き生産性向上に取り組みコスト競争力アップに努めました。生産、販売一体となった取組みの結果、ハム・ソーセージ部門においては、売上高、販売数量とも前期を上回る結果となりました。

② 加工食品部門

加工食品部門におきましては、多様な客先、ニーズに応えるべく開発、営業一体となって取組み、コンビニエンスストア向け商品を中心に引き続き好調な伸びとなりましたが、ベンダー事業における新工場（愛媛県新居浜市、愛知県豊田市）の稼働による初期費用の発生や、製造原価のアップにより前期を下回る利益となりました。

以上の結果、加工食品事業本部における売上高は、1,098億72百万円（前年同期比12.2%増）となり、セグメント利益は30億2百万円（同26.9%減）となりました。

<食肉事業本部>

食肉相場はおおむね前期を上回る水準で推移しました。牛肉は和牛を中心に減産が見込まれることから高値で推移し、豚肉も米国や国内で発生した豚の疾病（PED）による出荷頭数減もあり、一時高止まりの状況となりました。こうした環境下、引き続きオリジナルブランド商品の拡販、得意先の新規・深耕開拓による販売数量増に努め収益の改善を図りました。

以上の結果、食肉事業本部における売上高は、535億48百万円（前年同期比8.2%増）となり、セグメント利

益は7億20百万円（前年同期は53百万円のセグメント損失）となりました。

<その他>

その他事業の売上高は、1億28百万円（前年同期比15.4%減）となり、セグメント損失は45百万円（前年同期は6百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ141億49百万円増加し1,334億11百万円となりました。これは主に、季節変動等により受取手形及び売掛金が39億50百万円、たな卸資産が51億15百万円増加したこと、および有形固定資産が50億18百万円、退職給付に係る資産が26億99百万円増加した一方で現金及び預金が35億54百万円減少したことによるものです。

（負債）

負債については、前連結会計年度末に比べ114億9百万円増加し833億63百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が79億38百万円、リース債務（流動および固定）が13億95百万円、長期借入金（1年内返済予定を含む）が3億64百万円、未払費用等のその他流動負債が11億74百万円増加したことによるものです。

（純資産）

純資産については、前連結会計年度末に比べて、主に利益剰余金の増加により27億39百万円増加し、500億47百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて35億82百万円減少（前年同期は29億31百万円減少）し46億58百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

税金等調整前四半期純利益40億44百万円や減価償却費26億58百万円を計上し、仕入債務が79億38百万円増加しましたが、売上債権の増加39億50百万円やたな卸資産の増加51億15百万円、法人税等の支払24億68百万円などにより営業活動における資金は30億90百万円増加（前年同期は28億16百万円の増加）しました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

主に新工場設備投資、生産設備更新および生産性向上、品質安定のため有形固定資産を取得したことによる支出62億14百万円により投資活動による資金は61億20百万円減少（前年同期は43億91百万円の減少）しました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

長期借入による15億円の収入はあったものの、長期借入金11億35百万円の返済および配当金4億47百万円の支払などにより財務活動における資金は5億91百万円減少（前年同期は13億74百万円の減少）しました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億29百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	350,000,000
計	350,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	224,392,998	224,392,998	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	224,392,998	224,392,998	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年9月30日	—	224,392,998	—	3,363	—	3,964

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5番1号	88,330	39.36
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	11,254	5.02
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	7,592	3.38
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	4,613	2.06
学校法人竹岸学園	茨城県土浦市中猫内710番2	4,541	2.02
株式会社サンショク	三重県伊賀市西明寺2870番	4,000	1.78
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	3,832	1.71
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1丁目13番2号	3,565	1.59
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託B口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタ ワーZ棟	3,096	1.38
THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A. LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	GB WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16番13号)	2,917	1.30
計	—	133,741	59.60

(注) 次の法人から、平成25年9月20日に大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり(報告義務発生日 平成25年9月13日)、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	株券等保有割合 (%)
JPMorgan・アセット・ マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号	8,882	3.96

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 841,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 223,015,000	223,015	—
単元未満株式	普通株式 536,998	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	224,392,998	—	—
総株主の議決権	—	223,015	—

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式 523株

② 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) プリマム株式会社	東京都品川区東大井 3-17-4	841,000	—	841,000	0.37
計	—	841,000	—	841,000	0.37

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,672	5,118
受取手形及び売掛金	29,520	33,471
商品及び製品	9,937	14,721
仕掛品	362	412
原材料及び貯蔵品	1,350	1,631
繰延税金資産	726	684
その他	1,250	1,695
貸倒引当金	△ 6	△ 6
流動資産合計	51,814	57,728
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	20,802	24,321
土地	18,316	18,051
その他（純額）	12,975	14,740
有形固定資産合計	52,094	57,112
無形固定資産	844	806
投資その他の資産		
投資有価証券	5,464	5,805
退職給付に係る資産	3,893	6,593
その他	5,723	5,831
貸倒引当金	△ 573	△ 466
投資その他の資産合計	14,507	17,763
固定資産合計	67,447	75,682
資産合計	119,261	133,411

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,303	40,242
短期借入金	961	881
1年内返済予定の長期借入金	3,514	3,276
未払法人税等	2,524	1,938
賞与引当金	1,195	1,257
役員賞与引当金	45	-
その他	9,731	11,148
流動負債合計	50,275	58,744
固定負債		
長期借入金	11,523	12,126
退職給付に係る負債	4,378	4,038
資産除去債務	112	255
その他	5,663	8,198
固定負債合計	21,678	24,619
負債合計	71,953	83,363
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,363	3,363
資本剰余金	3,964	3,964
利益剰余金	28,923	31,151
自己株式	△ 73	△ 130
株主資本合計	36,178	38,349
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,170	1,370
繰延ヘッジ損益	△ 10	13
土地再評価差額金	2,287	2,301
為替換算調整勘定	42	204
退職給付に係る調整累計額	418	617
その他の包括利益累計額合計	3,908	4,507
少数株主持分	7,220	7,190
純資産合計	47,307	50,047
負債純資産合計	119,261	133,411

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	147,536	163,549
売上原価	124,437	139,724
売上総利益	23,099	23,824
販売費及び一般管理費	※1 19,051	※1 20,148
営業利益	4,047	3,676
営業外収益		
受取利息及び配当金	62	70
持分法による投資利益	17	-
事業分量配当金	153	98
受取返戻金	140	57
その他	245	370
営業外収益合計	619	596
営業外費用		
支払利息	107	103
持分法による投資損失	-	26
貸倒引当金繰入額	41	-
その他	50	78
営業外費用合計	199	208
経常利益	4,467	4,064
特別利益		
固定資産売却益	0	245
投資有価証券売却益	9	4
受取補償金	126	25
その他	0	0
特別利益合計	136	276
特別損失		
固定資産売却損	15	2
固定資産除却損	37	56
減損損失	-	236
製品自主回収関連費用	※2 658	-
その他	92	0
特別損失合計	803	296
税金等調整前四半期純利益	3,799	4,044
法人税等	1,640	1,856
少数株主損益調整前四半期純利益	2,159	2,187
少数株主利益又は少数株主損失(△)	671	△0
四半期純利益	1,488	2,188

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,159	2,187
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	108	198
繰延ヘッジ損益	△ 15	39
為替換算調整勘定	△ 3	155
退職給付に係る調整額	-	199
持分法適用会社に対する持分相当額	29	58
その他の包括利益合計	118	651
四半期包括利益	2,278	2,839
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,612	2,773
少数株主に係る四半期包括利益	665	66

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,799	4,044
減価償却費	2,284	2,658
減損損失	-	236
投資有価証券評価損益(△は益)	20	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	33	△106
賞与引当金の増減額(△は減少)	91	17
退職給付引当金の増減額(△は減少)	84	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	△147
前払年金費用の増減額(△は増加)	△701	-
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	-	△1,911
受取利息及び受取配当金	△62	△70
支払利息	107	103
投資有価証券売却損益(△は益)	△9	△4
持分法による投資損益(△は益)	△17	26
有形固定資産売却損益(△は益)	14	△243
有形固定資産除却損	37	56
売上債権の増減額(△は増加)	599	△3,950
その他の流動資産の増減額(△は増加)	27	△201
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,955	△5,115
仕入債務の増減額(△は減少)	1,295	7,938
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△778	1,354
未払消費税等の増減額(△は減少)	△173	△116
長期未払金の増減額(△は減少)	△44	1,006
その他	60	4
小計	4,713	5,581
利息及び配当金の受取額	71	76
利息の支払額	△106	△99
法人税等の支払額	△1,862	△2,468
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,816	3,090
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,301	△6,214
有形固定資産の売却による収入	14	381
無形固定資産の取得による支出	△194	△113
資産除去債務の履行による支出	△41	-
投資有価証券の取得による支出	△9	△10
関係会社出資金の払込による支出	△216	-
投資有価証券の売却による収入	25	12
貸付けによる支出	△173	△111
貸付金の回収による収入	3	3
敷金の差入による支出	△12	△23
敷金の回収による収入	25	29
定期預金の増減額(△は増加)	4	△1
長期前払費用の取得による支出	△494	△57
その他	△20	△13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,391	△6,120

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△ 51	△ 90
リース債務の返済による支出	△ 191	△ 250
長期借入れによる収入	790	1,500
長期借入金の返済による支出	△ 1,326	△ 1,135
社債の償還による支出	△ 42	△ 20
割賦債務の返済による支出	△ 41	△ 43
配当金の支払額	△ 446	△ 447
少数株主への配当金の支払額	△ 62	△ 96
自己株式の取得による支出	△ 2	△ 6
自己株式の売却による収入	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,374	△ 591
現金及び現金同等物に係る換算差額	17	38
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 2,931	△ 3,582
現金及び現金同等物の期首残高	8,535	8,240
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 5,603	* 4,658

【注記事項】

(会計方針の変更等)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて、第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法についても変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が245百万円、利益剰余金が500百万円増加し、退職給付に係る負債が343百万円減少しております。なお、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年9月30日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
(有)肉質研究牧場	282百万円	(有)肉質研究牧場	244百万円
(有)かみふらの牧場	1,107 "	(有)かみふらの牧場	1,062 "
その他2社および従業員	15 "	その他1社および従業員	13 "
計	1,405百万円	計	1,320百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
包装運搬費	2,846百万円	2,981百万円
給料雑給	3,487 "	3,589 "
賞与引当金繰入額	556 "	593 "
退職給付費用	478 "	467 "
支払手数料	5,922 "	6,304 "

※ 2 製品自主回収関連費用

前第 2 四半期連結累計期間において、ロールキャベツ(タイ国産)商品における自主回収に伴う費用として合理的に見積られる金額658百万円を特別損失に計上しております。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
たな卸資産処分損等	564百万円	- 百万円
告知他費用	94 "	- "
合計	658百万円	- 百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
現金及び預金	5,964百万円	5,118百万円
預入期間が 3 か月を超える 定期預金	△ 361 "	△ 459 "
現金及び現金同等物	5,603百万円	4,658百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	447	2.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	447	2.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	加工食品 事業本部	食肉事業 本部	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	97,891	49,493	147,384	151	147,536	-	147,536
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	26	14,930	14,956	28	14,984	△ 14,984	-
計	97,917	64,423	162,340	180	162,521	△ 14,984	147,536
セグメント利益又は損失(△)	4,107	△ 53	4,053	△ 6	4,047	△ 0	4,047

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理、商品検査事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	加工食品 事業本部	食肉事業 本部	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	109,872	53,548	163,420	128	163,549	-	163,549
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	25	21,420	21,446	24	21,470	△ 21,470	-
計	109,897	74,969	184,867	152	185,019	△ 21,470	163,549
セグメント利益又は損失(△)	3,002	720	3,722	△ 45	3,676	△ 0	3,676

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理、商品検査事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「加工食品事業本部」セグメントにおいて236百万円の減損損失を計上しております。これは、移転及び移転予定事業所の土地・建物等に係る帳簿価額を回収可能価額まで減額したものです。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	6 円65銭	9 円78銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1, 488	2, 188
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1, 488	2, 188
普通株式の期中平均株式数(株)	223, 788, 264	223, 724, 246

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月7日

プリマハム株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	古	杉	裕	亮	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山	崎	一	彦	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているプリマハム株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、プリマハム株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。